



小中学生のレジリエンスを促進し不登校を予防するための包括モデルに関する研究

著者	小林 朋子
発行年	2021-06-08
URL	http://hdl.handle.net/10297/00028743

令和 3 年 6 月 8 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04349

研究課題名(和文)小中学生のレジリエンスを促進し不登校を予防するための包括モデルに関する研究

研究課題名(英文)A comprehensive model to promote resilience and reduce school refusal in elementary and middle school students

研究代表者

小林 朋子(KOBAYASHI, Tomoko)

静岡大学・教育学部・教授

研究者番号：90337733

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：レジリエンスと生活習慣では、小中学校では就寝時間や起床時間と関連するものの、高校生では関連が少なかった。またスマートフォンの使用が1時間以内の子どものレジリエンスの得点が高い水準であったことから、適度な使用により、友達とのつながりや気分転換などが行われていると考えられた。また不登校傾向では、物事を多角的に捉えたりする「客観的な捉え方」が不登校傾向を抑制できることが示された。さらに縦断調査により、小学生段階のレジリエンススキルが中学生段階の不登校傾向に関連していたことから、小学生段階からレジリエンススキルを学ぶことにより不登校傾向が減少するか、今後臨床的な検証が必要であると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

不登校児童生徒は、18万人を超えており、不登校児童生徒への対応だけでなく予防への対策も喫緊の課題となっている。本研究では、レジリエンスに着目し、介入しやすいと考えられる生活習慣との関連を明らかにしたこと、そして不登校傾向とレジリエンススキルとの関連を明らかにすることができ、その中でも「客観的な捉え方」が不登校傾向を抑制することがわかった。また縦断調査による結果から、中学校段階の不登校傾向と小学校段階のレジリエンススキルとの関連が示されたことで、小中学校にわたる連続した支援の在り方や予防教育に対して本研究の成果が還元できると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In terms of resilience and lifestyle, bedtime and waking time are related for elementary and junior high school students, but less so for high school students. In addition, resilience is high among children who use smartphones for one hour or less. This suggests that moderate use of smartphones helps children to connect with friends and change their mood. In a four-year longitudinal study, resilience skills at the elementary school level were associated with school refusal at the junior high school level, suggesting that learning resilience skills at the elementary school level may reduce school refusal.

研究分野：学校臨床心理学

キーワード：レジリエンス 不登校

1. 研究開始当初の背景

昨今、いじめ、不登校、非行、さらに、こうした問題に関連した自殺や、また自然災害など、様々な危機が起きている。そのため、ストレスフルな経験に晒されても、子ども達が精神的健康や適応行動を維持できるよう予防的に関わる取り組みが必要である。こうした子どもへの予防的な取り組みに「レジリエンス (resilience)」が着目されている。レジリエンスは、「機能や発達に対する重大な脅威があった場合に、うまく適応する能力、プロセス、または結果」(Masten, et al., 1990, p.426)、「重大な逆境やトラウマの経験にもかかわらず、個人が積極的な適応を示すダイナミックなプロセス」(Luthar & Cicchetti, 2000, p.858)、などと定義されている。

レジリエンスに影響を与える要因としては小花和 (2004) が内的要因と環境要因に分け、多くの要因をあげている。日本では大学生を中心とした研究が進んでおり、自尊心が高い者のレジリエンスは高いこと (小塩ら, 2002)、生活に満足していればレジリエンスが高い者の方が向社会的行動をとり (鈴木, 2006) 希死念慮を感じにくいこと (蓮井ら, 2008) などが明らかにされている。しかし日本の中学生を対象とした研究は受験期のストレスとの関連 (石毛・無藤, 2006)、双生児法などを用いた平野 (2010) など数が少なく、かつ小学生についてはまだ学術誌レベルで報告されたものはない。さらに学校適応との関連では、五十嵐・小林 (2015) が年間 30 日以上欠席の不登校生徒はレジリエンスが低かったことを明らかにしており、教育相談とレジリエンスが非常に関連していることがわかる。しかし、日本の小中学生に関する研究知見がまだ不十分であり、他の様々な要因との関連について明らかにしていく必要がある。

レジリエンスは、1980 年代の Werner ら (1982) の研究から始まり、最近では脳科学的な研究がトピックとなっている (O' Dougherty et al, 2013)。例えば、視床下部 - 下垂体 - 副腎系が過反応を示す者はレジリエンスが弱い (作田ら, 2016) さらに脳由来神経栄養因子は海馬でレジリエンスを強める (TaLiaz D et al, 2011) など様々な知見が得られている。また習慣的に運動をする人は急性ストレスに対するレジリエンスが強いこともわかっている (Childs, 2014)。このことからレジリエンスは心理、社会的な要因だけでなく、体の器質的な要因、また身体を健康に維持するために必要な生活習慣とも密接に関連があることがわかる。

学校での教育活動は、心だけでなく健康な体も同時に育てていく。Hoge, et al (2007) は、レジリエンスと「身体」-「心理」-「社会」問題との関連を指摘している。こうした問題を予防 (もしくは回復) していくには、レジリエンスの要因を「身体 - 心理 - 社会」の枠組みで捉え、起きている問題とレジリエンスをリンクさせて検証していく必要がある。しかし、これまでの日本の子どものレジリエンス研究は少なく、かつ心理・社会的モデルに一面化しすぎている傾向にある。そこで本研究では、医学的知見による「身体」的な要因も取り入れた包括モデルにより子どものレジリエンスを高め、様々な問題解決に結びつくと考え、研究を行った。

2. 研究の目的

ストレスフルな経験にさらされても、子ども達が精神的健康や適応行動を維持できるよう予防的に関わる取り組みが必要である。そこで、学校で子どものレジリエンスを高める

モデルを提案するため、生活習慣（身体）とレジリエンスとの関連について、さらに2017年から小中学生を対象とした縦断調査を進めてきたデータを活用し、小学4,5年時点でのレジリエンスと中学校での登校状態との関連についても検証した。

3. 研究の方法

(1) 小中学生における生活習慣とレジリエンスとの関連について（研究1）

1) 調査対象 A県の小学4年生から高校3年生までを対象とし、回答に不備がなかった小学生1844名、中学生4146名、高校生1320名の計7310名の回答を用いた

2) 調査内容

子ども用レジリエンス尺度（小林ら,2018）: 10因子30項目について5件法で回答を求めた。因子は「つながり」「援助行動」「ルーティン行動」「気持ちのコントロール」「セルフケア」「目標達成行動」「自己肯定」「客観的な捉え方」「自己理解」「変化への捉え方」であった。

生活習慣に関する項目: 堀田ら(2001)、松浦ら(2008)、小杉ら(2008)、服部(2012)、中村ら(2012)の調査項目から、「睡眠」「食事」「運動習慣」「スマートフォンの使用」に関する項目を用いた。

3) 調査時期および実施方法 時期は2018年9~10月で、学級単位で、授業時間を用いて集団で実施された。統計処理には、SPSS(Ver24.0)を使用した。

4) 倫理的配慮 本研究は静岡大学倫理審査委員会で承認されており、承認された手順に沿って実施した。

(2) 小中高校生における不登校傾向とレジリエンスとの関連について（研究2）

1) 調査対象 研究1と同じ

2) 調査内容

子ども用レジリエンス尺度（小林ら,2018）研究1と同じ

小中学生用不登校傾向尺度(五十嵐,2015)3因子「全般的な登校意欲の喪失傾向」（特定の状況によらず、なんとなく学校に行きたくないという気持ち）「享乐的活動の優先傾向」（登校するよりも遊ぶ方を優先させたい気持ち）「心理的な不調傾向」（登校に付随して精神面の課題を呈している状態）を用いた。

3) 調査時期および実施方法 研究1と同じ

4) 倫理的配慮 研究1と同じ

(3) 小中学生における不登校傾向とレジリエンスとの関連について（研究3）

1) 調査対象 A県の小学4年生から高校3年生までを対象とし、2017年から2020年度までの調査に回答し、回答に不備がなかった641名のデータを用いた。内訳は、小4→中1群251名、小5→中2群171名、小6→中3群219名であった。

2) 調査内容 研究2と同じ

3) 調査時期および実施方法 2017年~2020年にかけて毎年9月に、学級単位で、授業時間を用いて集団で実施された。統計処理には、SPSS(Ver24.0)を使用した。

4) 倫理的配慮 研究1と同じ

4. 研究成果

(1)小中学生における生活習慣とレジリエンスとの関連について(研究1)

1)スマートフォンの使用の有無

自分で自由に使えるスマートフォンの有無について尋ね、校種ごとに「スマートフォンの有無」を独立変数、レジリエンス尺度の各下位尺度得点を従属変数とした t 検定を行った。その結果、小学生と高校生では差が認められなかったが、中学生では「ルーティン行動」($p<.001$)で「持っている生徒」よりも「持っていない生徒」の方が高く、「気持ちのコントロール」($p<.05$)では、「持っている生徒」の方が、「持っていない生徒」のよりも気持ちのコントロールが高いことがわかった。このことから中学生ではスマートフォンによって気分転換している可能性が考えられた。

2)スマートフォンの使用時間

スマートフォンの使用時間を尋ね、校種ごとに一元配置分散分析を行った。その結果、小学生と中学生ではすべての下位尺度で有意差が認められたが、高校生では「つながり」と「気持ちのコントロール」で有意ではなくそれ以外の下位尺度で有意であった。例えば、「つながり」では、小学生では30~1時間未満、中学生では30分未満が一番高く、1時間未満でスマートフォンを使用している子どもの方が「つながり」が高い傾向であった。しかし3時間以上の使用になると得点が低くなった。一方、高校生では有意差がなかった。また「気持ちのコントロール」でも同様に小学生では30~1時間未満が最も高かった。中学生では30分未満が一番高く、1時間未満でスマートフォンを使用している子どもの方が「持っていない」子どもより「気持ちのコントロール」が高い傾向であった($p<.05$)。一方で、高校生では有意差がなかった。

1時間以内の子どものレジリエンスの得点が高い水準であったことから、適度な使用により、友達とのつながりや気分転換などが行われていると考えられる。そのため、「スマートフォンを持たせない」ではなく、スマートフォンといかに上手に付き合うか、さらに1時間くらいになったらそこでやめられることを育てていくことが必要である。

3)就寝時間と起床時間との関連

就寝時間では、小中学生ではレジリエンス尺度の因子において有意な差が認められた。一方で、高校生では「つながり」「援助行動」「気持ちのコントロール」「自己理解」「変化への捉え方」においては有意差がなかった。起床時間では、小学生では「気持ちのコントロール」と「変化への捉え方」、高校生では「つながり」「援助行動」「気持ちのコントロール」「目標達成行動」「自己肯定」「客観的な捉え方」「変化への捉え方」で有意ではなかった。一方、中学生ではすべてのレジリエンスの因子で有意であった。このことから小中学校では就寝時間や起床時間と関連するものの、高校生では関連が少ないことが示された。

(2)小中高校生における不登校傾向とレジリエンスとの関連について(研究2)

1)不登校傾向の発達による違い

学校種を独立変数、不登校傾向を従属変数とした一元配置分散分析を行ったところ、「一般的な登校意欲の喪失傾向」と「享乐的活動の優先傾向」では有意な差が認められ(いずれも $p<.01$)、どちらの因子も高校生が最も高く、次いで中学生となり、小学生が最も低かった。「心理的な不調傾向」では小中学生、高校生で差は認められなかった。このことから登校意欲は高校生で下がるものの、心理的な不調については学校種には関係しないことがわかった。

2)小中高校における不登校傾向とレジリエンスとの関連

次に学校種ごとに不登校傾向とレジリエンスの各因子の相関係数を算出した。その結果、小学生では、「全般的な登校意欲の喪失傾向」ではすべてのレジリエンスの因子で有意であり、 $-.325 \sim -.183$ 、中学生では、 $-.355 \sim -.205$ 、高校生では $-.323 \sim -.170$ となり低から中程度の負の相関であった。小学生では「目標達成行動」、中学生は「客観的な捉え方」が最も相関が高かった。中でも「客観的な捉え方」は3つの学校種ともに $-.30$ を超えていた。

「享乐的活動の優先傾向」は、小学生では $-.157 \sim -.099$ 、中学生では $-.169 \sim -.102$ で低い相関であった。高校生では、「つながり」「気持ちのコントロール」「変化への捉え方」では有意ではなく、他の因子との相関は $-.114 \sim -.060$ と小中学生と同様に低かった。

「心理的な不調傾向」は、小学生では $-.260 \sim -.122$ 、中学生では $-.358 \sim -.130$ 、高校生では $-.335 \sim -.108$ となり、低から中程度の負の相関であった。小学生では「セルフケア」が、中学生では「自己肯定」、高校生では「客観的な捉え方」において相関係数が高かった。このことから、物事を多角的に捉えたりする「客観的な捉え方」を学ぶことが不登校傾向を抑制できると考えられる。

(3)小中学生における不登校傾向とレジリエンスとの関連について（研究3）

小4→中1群、小5→中2群、小6→中3群において、2020年度の「全般的な登校意欲の喪失傾向」を従属変数として各年度のレジリエンススキルとの関連を調べるため重回帰分析を行った。その結果、「全般的な登校意欲の喪失傾向」に対して、小4→中1群では、「客観的な捉え方(小4時)」「自己理解(小4時)」「客観的な捉え方(小5時)」「気持ちのコントロール(小6時)」において標準偏回帰係数が(B)が有意であったが、それ以外のレジリエンススキルでは有意ではなかった($R^2=.13$)。小5→中2群では、「セルフケア(小5時)」「つながり(小6時)」「ルーティン行動(中1時)」において、標準偏回帰係数(B)が有意であったが、それ以外のスキルでは有意ではなかった($R^2=.25$)。

小6→中3群では、「ルーティン行動(小6時)」「目標達成行動(小6時)」「目標達成行動(中1時)」「自己肯定(中1時)」「自己理解(中2時)」において標準偏回帰係数(B)が有意であったが、それ以外のスキルでは有意でなかった($R^2=.24$)。

小学生段階のレジリエンススキルが中学生段階の不登校傾向に関連していることが示されたことから、小学生段階からレジリエンススキルを学ぶことにより不登校傾向が減少するか、今後臨床的な検証が必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 山西舞・小林朋子・澤田智之・中村景子・植田温子・豊田博之	4. 巻 29
2. 論文標題 適応指導教室におけるソーシャルスキルトレーニングを取り入れたレジリエンスプログラムの効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 静岡大学教育実践総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 47-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14945/00026352	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 渡辺弥生	4. 巻 10
2. 論文標題 ソーシャルスキルトレーニングの”これまで”と”これから”	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本学校心理士会年報	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小林朋子	4. 巻 69
2. 論文標題 災害に備えて「心のケア」の準備をしよう	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 健康教室	6. 最初と最後の頁 9-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小林朋子、渡辺弥生	4. 巻 65
2. 論文標題 ソーシャルスキル・トレーニングが中学生のレジリエンスに与える影響について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育心理学研究	6. 最初と最後の頁 295～304
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/jjep.65.295	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小林朋子	4. 巻 89
2. 論文標題 「コミュニケーション指導」に効くソーシャルスキル・トレーニングの実践例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 授業力&学級経営力	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林朋子	4. 巻 1160,1713,618
2. 論文標題 連載「災害時の養護教諭の対応」第9回 心の防災”レジリエンス”を育てよう	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 小学保健ニュース、中学保健ニュース、高校保健ニュース	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林朋子	4. 巻 1157,1710,615
2. 論文標題 連載「災害時の養護教諭の対応」第8回 心が落ち着くリラクセス法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 小学保健ニュース、中学保健ニュース、高校保健ニュース	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀧彩乃・小林朋子	4. 巻 31
2. 論文標題 適応指導教室における認知行動療法的介入に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 静岡大学教育実践総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14945/00027905	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林朋子	4. 巻 63
2. 論文標題 思春期・青年期における社会性と感情に関する支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 野間教育研究所紀要	6. 最初と最後の頁 306-352
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 小林朋子
2. 発表標題 小学生から高校生までの生活習慣とレジリエンスとの関連(1) - スマートフォンの使用と使用時間に焦点をあてて -
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺弥生・西山久子・押尾恵吾・小林朋子・窪田由紀
2. 発表標題 学校危機予防対策にしっかり取り組む方策 - 備えあれば憂いなし -
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小林朋子・渡辺弥生・五十嵐哲也
2. 発表標題 小学生から高校生までの不登校傾向とレジリエンスとの関連
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小林朋子
2. 発表標題 小学生から高校生までの生徒習慣とレジリエンスとの関連(2)就寝時間と起床時間に焦点をあてて
3. 学会等名 日本学校保健学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 五十嵐 哲也 ・小林朋子・中井大介
2. 発表標題 小学生から高校生までを対象とした子ども用レジリエンス尺度の作成,
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林朋子・中井大介・五十嵐 哲也
2. 発表標題 小学生から高校生までのレジリエンスに関連する思考や行動の発達の推移
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoko KOBAYASHI
2. 発表標題 Practice of comprehensive model (Fuji-san Model) to nurture child resilience
3. 学会等名 40th International School Psychology Association conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoko KOBAYASHI
2. 発表標題 子どものレジリエンスを育てる - 包括モデルによる実践もふまえて -
3. 学会等名 International Association of Dynamic Psychotherapy (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 青山郁子・野呂幾久子・渡辺弥生
2. 発表標題 主観的幸福感とレジリエンスの認知の年齢層による違い
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺弥生・鈴木水季・山本利枝・香川隆太・西田千寿子
2. 発表標題 学校における「レジリエンス教育」の取り組み
3. 学会等名 40th International School Psychology Association conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡田守弘・石隈利紀・渡辺弥生・家近早苗
2. 発表標題 チーム学校とレジリエンス
3. 学会等名 第40回国際学校心理学会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林朋子
2. 発表標題 小中学生のレジリエンスと生活習慣との関連について
3. 学会等名 日本学校保健学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Watanabe, Y
2. 発表標題 Relationship between emotional literacy development and empathy in childhood (with Yurika Motomura) Symposium Emotional development in early and middle childhood: Children's interpretation and expression of emotions in relation to interpersonal communication.
3. 学会等名 The Asian Conference on Psychology & Behavioral Science, March 23, Japan (Kobe) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大川真知子・渡辺弥生
2. 発表標題 発達に遅れのある幼児を育てる親へのソーシャルスキルトレーニングの実践
3. 学会等名 日本乳幼児教育学会第27回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Watanabe, N., Hamana, M., Watanabe, Y. & Iida, J.
2. 発表標題 Promoting child development and learning from infancy to adolescence: Mothers' and teachers' beliefs, attitudes, knowledge, behavior, and practice
3. 学会等名 International School Psychology Association (UK, Manchester) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 amika La Salle, Jesslynn Neves, Shane Jimerson, Chryse (Sissy) Hatzichristou, Orlean Brown Earle, & Watanabe, Y.
2. 発表標題 Cross-Cultural School Climate Validation Study
3. 学会等名 International School Psychology Association (UK, Manchester) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小林朋子・村山功・古見文一
2. 発表標題 学力は社会性とどのように関連するのか?(1)
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 村山功・小林朋子・古見文一
2. 発表標題 学力は社会性とどのように関連するのか?(2)
3. 学会等名 日本教育心理学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 小林朋子・石田秀・大森純子・斎藤節子・杉山恵等	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東山書房	5. 総ページ数 158
3. 書名 しなやかな子どもを育てるレジリエンスワークブック	

1. 著者名 小林朋子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 少年写真新聞社	5. 総ページ数 287
3. 書名 体と心 保健総合大百科2019 中・高校編	

1. 著者名 小林朋子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 少年写真新聞社	5. 総ページ数 222
3. 書名 体と心 保健総合大百科2019 小学校編	

1. 著者名 渡辺弥生・大村愛子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 合同出版	5. 総ページ数 127
3. 書名 イラスト版子どもの感情力をアップする本	

1. 著者名 渡辺弥生・西山久子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 190
3. 書名 必携 生徒指導と教育相談	

1. 著者名 渡辺弥生・藤枝静暁・飯田順子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 136
3. 書名 小学生のためのソーシャルスキルトレーニング	

1. 著者名 諸富祥彦	4. 発行年 2017年
2. 出版社 明治図書出版	5. 総ページ数 168
3. 書名 考え、議論する道徳科授業の新しいアプローチ10	

1. 著者名 オーナー・ヘッド 訳川野太郎 日本語版監修小林朋子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩崎書店	5. 総ページ数 32
3. 書名 キッズなやみかいけつ 子どもレジリエンス 「不安でおちつかないとき」	

1. 著者名 オーナー・ヘッド 訳小林玲子 日本語版監修小林朋子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩崎書店	5. 総ページ数 32
3. 書名 キッズなやみかいけつ 子どもレジリエンス 「いつもとちがうことがおきたら」	

1. 著者名 オーナー・ヘッド 訳川野太郎 日本語版監修小林朋子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩崎書店	5. 総ページ数 32
3. 書名 キッズなやみかいつ 子どもレジリエンス 「とつぜんつらいことがおきたら」	

1. 著者名 オーナー・ヘッド 訳小林玲子 日本語版監修小林朋子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩崎書店	5. 総ページ数 32
3. 書名 キッズなやみかいつ 子どもレジリエンス 「友だちづきあいてむずかしい」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

静岡大学教育学部小林朋子研究室 http://tomokoba.mt-100.com/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	五十嵐 哲也 (IGARASHI Tetsuya) (90458141)	兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授 (14503)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	渡邊 弥生 (WATANABE Yayoi) (00210956)	法政大学・文学部・教授 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関